

有価証券報告書 及び内部統制報告書

事業年度 自 平成26年4月1日
(第84期) 至 平成27年3月31日

富士重工業株式会社

E02152

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移.....	1
2. 沿革.....	3
3. 事業の内容.....	4
4. 関係会社の状況.....	6
5. 従業員の状況.....	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要.....	9
2. 生産、受注及び販売の状況.....	11
3. 対処すべき課題.....	12
4. 事業等のリスク.....	13
5. 経営上の重要な契約等.....	14
6. 研究開発活動.....	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要.....	18
2. 主要な設備の状況.....	19
3. 設備の新設、除却等の計画.....	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況.....	21
2. 自己株式の取得等の状況.....	26
3. 配当政策.....	27
4. 株価の推移.....	27
5. 役員の状況.....	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等.....	32
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等.....	41
2. 財務諸表等.....	83
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報.....	100
2. その他の参考情報.....	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
確認書	
表紙	
1. 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項.....	104
2. 特記事項.....	104
内部統制報告書	
表紙	
1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項.....	106
2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項.....	106
3. 評価結果に関する事項.....	106
4. 付記事項.....	106
5. 特記事項.....	106
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 永 泰 之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 齋 藤 勝 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 齋 藤 勝 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	1,580,563	1,517,105	1,912,968	2,408,129	2,877,913
経常利益	(百万円)	82,225	37,277	100,609	314,437	393,648
当期純利益	(百万円)	50,326	38,453	119,588	206,616	261,873
包括利益	(百万円)	34,900	44,474	152,009	210,757	309,271
純資産額	(百万円)	413,963	451,607	596,813	770,071	1,030,719
総資産額	(百万円)	1,188,324	1,352,532	1,577,454	1,888,363	2,199,714
1株当たり純資産額	(円)	528.88	576.97	762.87	980.98	1,310.15
1株当たり当期純利益金額	(円)	64.56	49.27	153.23	264.76	335.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.7	33.3	37.7	40.5	46.5
自己資本利益率	(%)	12.7	8.9	22.9	30.4	29.3
株価収益率	(倍)	8.30	13.50	9.53	10.55	11.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	138,208	54,865	166,715	313,024	311,543
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△51,109	△26,602	△71,370	△33,903	△172,780
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△39,408	2,586	△60,766	△63,011	△110,546
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	227,704	258,084	328,947	557,870	612,085
従業員数	(人)	27,296	27,123	27,509	28,545	29,774
〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	〔4,040〕	〔4,709〕	〔6,103〕	〔6,500〕	〔7,048〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第80期及び第81期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第82期、第83期及び第84期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,075,923	1,038,917	1,344,110	1,689,639	1,910,677
経常利益 (百万円)	48,732	8,073	78,566	252,323	314,819
当期純利益 (百万円)	33,877	9,277	98,648	173,111	219,684
資本金 (百万円)	153,795	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	782,865	782,865	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	386,790	396,451	496,290	628,021	804,736
総資産額 (百万円)	910,646	1,032,592	1,157,447	1,354,411	1,503,879
1株当たり純資産額 (円)	495.47	507.71	635.59	804.34	1,030.68
1株当たり配当額 (円)	9.0	9.0	15.0	53.0	68.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.5)	(4.5)	(5.0)	(20.0)	(31.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.44	11.88	126.33	221.71	281.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	38.4	42.9	46.4	53.5
自己資本利益率 (%)	9.1	2.4	22.1	30.8	30.7
株価収益率 (倍)	12.34	55.98	11.56	12.59	14.18
配当性向 (%)	20.7	75.7	11.9	23.9	24.2
従業員数 (人)	12,429	12,359	12,717	13,034	13,883
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[2,420]	[3,001]	[4,344]	[4,378]	[4,794]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第80期及び第81期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第82期、第83期及び第84期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として昭和28年に設立され、その後当社に対する出資5社（富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社）を吸収合併し、昭和41年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社（昭和40年富士重工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在）に、東京都千代田区所在の富士重工業株式会社が吸収合併され現在に至ったものであり、その間の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
大正6年12月	故中島知久平氏が群馬県太田町（現太田市）に航空機の研究所を創設。
昭和6年12月	株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。
昭和20年8月	終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。
昭和25年7月	連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割のうえ、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。
昭和28年7月	第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機を生産、修理を再開。
昭和30年4月	上記5社を当社に吸収合併。
昭和35年10月	群馬製作所を開設。
昭和43年10月	日産自動車株式会社と業務提携。
昭和44年2月	群馬製作所・矢島工場が稼働。
昭和58年2月	群馬製作所・大泉工場が稼働。
昭和61年11月	台湾ベスパ社との間で合弁による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股份有限公司を設立。
昭和62年3月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約に基づきスバル・いすゞオートモーティブ インク（現・連結子会社）を設立。
平成2年8月	米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク（現・連結子会社）を買収。
平成7年4月	埼玉製作所（北本市）を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。
平成11年10月	中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成11年12月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。
平成12年4月	日産自動車株式会社との業務提携を解消。
平成12年9月	スズキ株式会社と業務提携。
平成14年4月	台湾ベスパ社との現地生産に関する協定を解消。
平成14年12月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約を解消。
平成15年1月	上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）へ社名変更。
平成15年3月	鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。
平成16年4月	ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社（現・富士ハウレン株式会社）へ営業譲渡し分社化。
平成16年8月	輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携を解消。
平成18年3月	トヨタ自動車株式会社と業務提携。
平成18年5月	富士機械株式会社を完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
平成19年5月	株式会社マキタによる富士ロビン株式会社の株式公開買付けに対し、全株を売却。
平成20年4月	トヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな業務提携。
平成22年3月	株式会社イチタンを完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
平成24年7月	風力発電システム事業を株式会社日立製作所へ事業譲渡。
平成25年1月	塵芥収集車事業を新明和工業株式会社へ事業譲渡。
平成26年8月	本店所在地を新宿区西新宿より渋谷区恵比寿へ移転。

（注） 会社の設立年月日 昭和20年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行なった合併会社（旧 東邦化学株式会社）の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和28年7月17日であります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社93社及び関連会社6社（平成27年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、航空宇宙部門、産業機器部門及びその他部門の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[自動車]

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車並びにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

なお、トヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）及びダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産における協力関係のもと、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいてトヨタ車の受託生産を行っているほか、トヨタから小型自動車のOEM供給を、ダイハツからは軽自動車のOEM供給を受けております。また、当社の国内生産拠点である群馬製作所において、トヨタと共同開発したスポーツカーの生産を行っております。

[航空宇宙]

当部門においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

[産業機器]

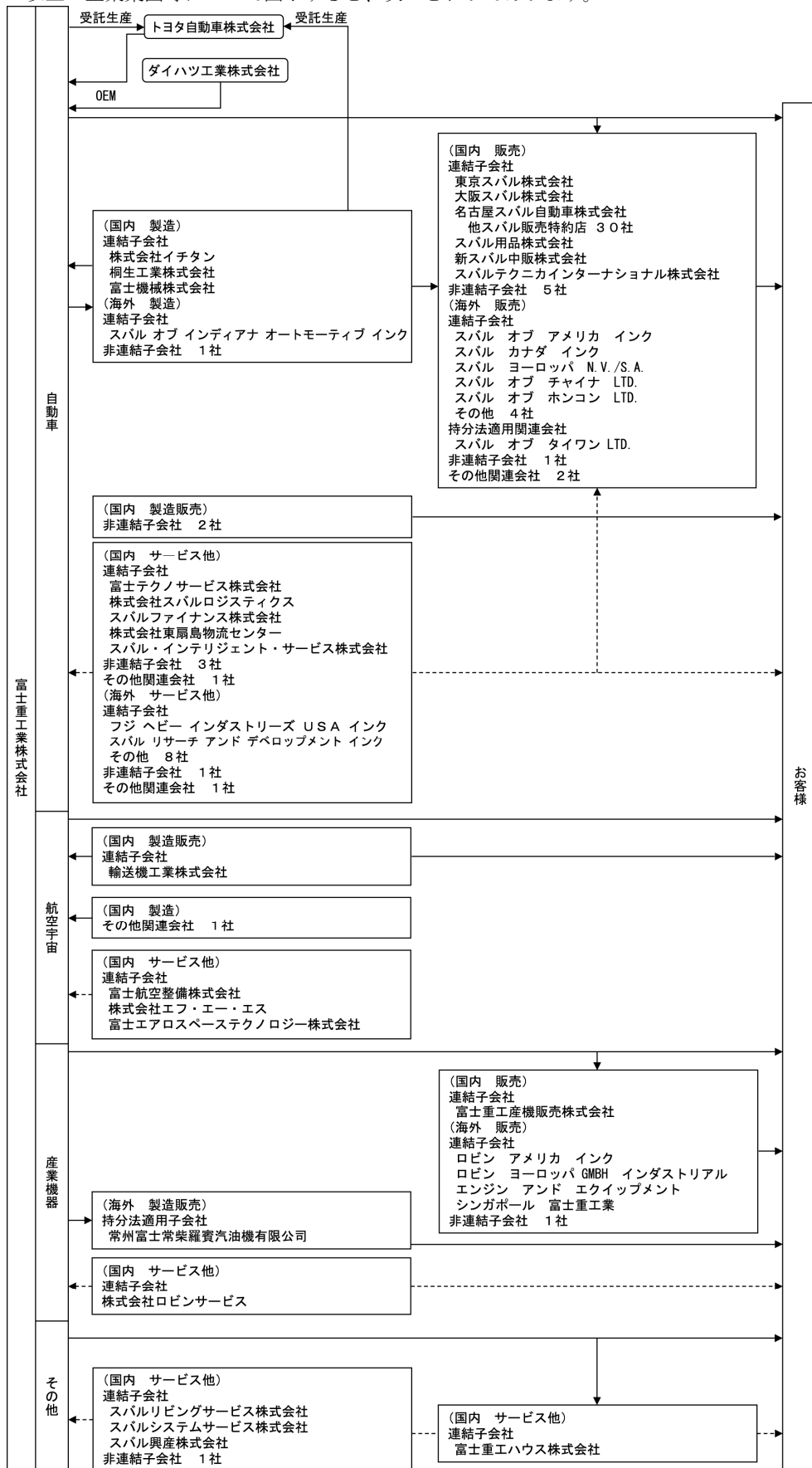
当部門においては、発動機及び発動機搭載機器、農業機械、林業機械、建設機械その他各種機械器具並びにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

[その他]

当部門においては、不動産の賃貸、ハウスの製造・販売及び修理のサービス業務等を行っております。

各事業における主な関係会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照ください。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区	2,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金融業務及び当社製品のリース業務 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有 資金の援助…有
富士機械株式会社	群馬県前橋市	480百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
株式会社イチタン	群馬県太田市	480百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
桐生工業株式会社	群馬県桐生市	400百万円	自動車	100.0	当社製自動車特装車の製造、当社製自動車の防錆作業等 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
株式会社スバルロジスティクス	群馬県太田市	96百万円	自動車	100.0	当社製自動車等に係わる物流、倉庫業等 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
株式会社東扇島物流センター	神奈川県川崎市	490百万円	自動車	68.0	当社製自動車の保管及び船積 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
北海道スバル株式会社	北海道札幌市	98百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
宮城スバル株式会社	宮城県仙台市	80百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
新潟スバル株式会社	新潟県新潟市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
神奈川スバル株式会社	神奈川県横浜市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
千葉スバル株式会社	千葉県千葉市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
東京スバル株式会社	東京都文京区	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
名古屋スバル株式会社	愛知県名古屋市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
大阪スバル株式会社	大阪府守口市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
広島スバル株式会社	広島県広島市	92百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
福岡スバル株式会社	福岡県福岡市	50百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
スバル オブ アメリカ インク （注） 2, 4	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	241千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク （注） 2	アメリカ インディアナ州 ラファイエット	794,045千USドル	自動車	100.0	当社製自動車生産用部品の購入、完成車のスバル オブ アメリカ インク他への製造販売 役員の兼任等…有
スバル カナダ インク	カナダ オンタリオ州 ミシサガ	30,000千CAドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	ベルギー ザベンタム	97,491千ユーロ	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有
スバル オブ チャイナ L T D.	中国 北京市	187,354千元	自動車	60.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	5千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車に対する北米市場内の技術調査、米国における自動車関連の官庁対応 役員の兼任等…有
ロビン アメリカ インク	アメリカ イリノイ州 レイクチュール リッヒ	8,000千USドル	産業機器	100.0	当社製産業機器の販売 役員の兼任等…有
輸送機工業株式会社	愛知県 半田市	100百万円	航空宇宙	100.0	当社向航空機用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
富士航空整備株式会社	東京都 千代田区	30百万円	航空宇宙	100.0	航空機等の点検、整備等 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…無
スバル興産株式会社	東京都 渋谷区	675百万円	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
スバルシステムサービス株式会社	埼玉県 さいたま市	100百万円	その他	100.0	当社グループの情報システムの開発・運用 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
その他50社 (持分法適用関連会社) 1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,470,309 百万円
(2) 経常利益	56,561 百万円
(3) 当期純利益	35,341 百万円
(4) 純資産額	140,238 百万円
(5) 総資産額	448,110 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車	26,218	(5,835)
航空宇宙	2,590	(491)
産業機器	539	(250)
その他	427	(472)
合計	29,774	(7,048)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,883 (4,794)	38.3	15.9	6,436,487

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車	11,431	(4,314)
航空宇宙	2,057	(333)
産業機器	395	(147)
合計	13,883	(4,794)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金(除、通勤手当)及び賞与を含んでおります。

3. 執行役員(専務及び常務含む)21名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会、スバルシステムサービス労働組合およびスバルロジスティクス労働組合とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は20,912名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引上げの影響を受けつつも、企業収益の改善を中心に緩やかな景気回復を示しました。また、世界経済につきましても、ヨーロッパ、中国やその他新興国等の成長に弱さがみられるものの、米国が主導するかたちで景気の緩やかな回復がうかがえました。

このような中、当社グループは、新たなステージでの競争力強化と事業基盤整備を進め、持続的成長と発展を目指す中期経営ビジョン「際立とう2020」を策定し、自動車部門“スバル”をコアとする成長戦略の実現を目指して取り組んでおります。

当連結会計年度は、当社の重点市場であります米国が前期に引き続き世界販売を牽引し、スバルの売上台数は過去最高を記録いたしました。また、「フォレスター」が好調を維持するとともに、「レガシィ」及び「アウトバック」、「レヴォーグ」、「WRX」といった新型車の発売や、予防安全・運転負荷軽減機能を更に進化させた「アイサイト (ver. 3)」搭載車を導入し、お客様に大変ご好評をいただくなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。更に、お客様にお待ちいただいている状況を解消するために、国内及び海外の完成車工場の能力増強に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、2兆8,779億円と前期に比べ4,698億円 (19.5%) の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が4,230億円と前期に比べ966億円 (29.6%) の増益となり、経常利益につきましても、3,936億円と前期に比べ792億円 (25.2%) の増益となりました。また、当期純利益につきましては、2,619億円と前期に比べ553億円 (26.7%) の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、昨年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により、登録車で前期比8.9%の減少、軽自動車で前期比3.9%の減少といずれも前期を下回りました。これらの結果、国内自動車全体では529.7万台 (前期比6.9%の減少) となりました。

このような全需動向の中、国内の登録車につきましては、今期に発売した「レヴォーグ」を中心に新型車の販売が好調に推移したことにより、売上台数は12.8万台と前期に比べ0.2万台 (1.4%) の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響、同業各社の新型車投入などにより競争が激化したことなどの影響を受けたことにより、売上台数は3.5万台と前期に比べ2.1万台 (37.1%) の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は16.3万台と前期に比べ1.9万台 (10.4%) の減少となりました。海外につきましては、当社の重点市場である北米において、「フォレスター」ならびに新型「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が好調に推移していることに加え、新型「WRX」が台数の上積みで寄与したことにより、売上台数の合計は74.8万台と前期に比べ10.4万台 (16.2%) の増加となりました。

地域別には、北米で57万台と前期に比べ9.2万台 (19.3%) の増加、ロシアを含む欧州で前期並みの4.7万台、中国で5.4万台と0.9万台 (20.1%) の増加、豪州で3.9万台と0.1万台 (1.6%) の減少、その他地域で3.8万台と0.4万台 (10.4%) の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は過去最高となる91.1万台と、前期に比べ8.6万台 (10.4%) の増加となり、為替変動の影響も加わり、自動車事業全体の売上高は2兆6,990億円と前期に比べ4,524億円 (20.1%) の増収となりました。セグメント利益につきましても、4,009億円と前期に比べ919億円 (29.7%) の増益となりました。

② 航空宇宙事業

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」の売上増加により、売上高は前期を上回りました。

また、民間向け製品では、為替変動に伴う売上高の増加、及び「ボーイング787」の生産機数増加などにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は1,428億円と前期に比べ184億円 (14.8%) の増収となりました。セグメント利益につきましても、189億円と前期に比べ48億円 (33.7%) の増益となりました。

③ 産業機器事業

北米向けレジャー用エンジンの売上が前期を上回り、かつ、北米ホームセンター向け高圧洗浄機用エンジン販売が大きく伸長したものの、国内向け汎用エンジン等の売上が減少したことなどにより、売上高は290億円と前期に比べ7億円(2.5%)の減収となりました。セグメント利益につきましては、8億円と前期に比べ1億円(23.3%)の増益となりました。

④ その他事業

売上高は71億円と前期に比べ2億円(2.5%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、19億円と前期に比べ2億円(10.2%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,121億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,115億円(前期は3,130億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,922億円、法人税等の支払1,931億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,728億円(前期は339億円の減少)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出(売却による収入との純額)255億円、固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)1,136億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,105億円(前期は630億円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出(借入れによる収入との純額)367億円、配当金の支払499億円などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 小型・普通自動車 (台)	914,350	+12.4
航空宇宙 (百万円)	118,131	+45.5
産業機器 (百万円)	32,880	+12.2
その他 (百万円)	241	△0.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
航空宇宙	172,344	+43.4	228,305	+15.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	2,698,974	+20.1
航空宇宙 (百万円)	142,801	+14.8
産業機器 (百万円)	29,029	△2.5
その他 (百万円)	7,109	△2.5
合計 (百万円)	2,877,913	+19.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、新たなステージでの競争力強化と事業基盤整備を進め、持続的成長と発展を目指す中期経営ビジョン「際立とう2020」を昨年5月に発表いたしました。

「際立とう2020」では、2020年の当社のありたい姿を「大きくはないが強い特徴を持ち質の高い企業」と定め、“お客様の信頼No.1”という評価をいただくことができるような高いブランド力と業界高位の利益率を実現する会社を目指しております。そして、その実現のため、個性的なスバルならではの特徴を活かし、付加価値経営の更なる推進を目指す「スバルブランドを磨く」、経営環境変化への耐性を高め持続的な成長を確実なものとする「強い事業構造を創る」という2つの活動に集中し、具体的に取り組みを進めております。

引き続き、全ての事業におきまして、行動指針であります「Confidence in Motion～信頼と革新～」のもと、全力で以下の課題に取り組んでまいります。

(生産能力の増強)

北米を中心とした好調な販売を支える生産体制を構築するため、平成26年度は米国生産拠点であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (SIA) で3万台、国内生産拠点の群馬製作所で2.9万台、合計で5.9万台の能力増強投資を実施し、生産能力は国内と海外の合計で82.9万台となりました。更に平成28年度にSIAで19.4万台の能力増強を追加すること等により、102.6万台のグローバル生産能力を計画いたしております。また、SIAでは、能力増強に合わせて、従来の「レガシィ」及び「アウトバック」の増産に加え、今後新たに「インプレッサ」、更に「北米New SUV」の生産を順次開始することを目指しております。これらの対応により、世界でスバル車をお待ちいただいているお客様に商品をお届けできるよう、鋭意努力してまいります。

(販売拡大への対応)

スバルの重点市場である米国での好調な販売を維持するとともに、販売の状況に地域差がある日本をはじめ、中国、ロシア、欧州等の各市場においても更なる拡販に取り組み、スバルファンの拡大に努めてまいります。また、新たにスバルをご購入いただいた沢山のお客様に、今後も安心してお乗りいただき再びスバルを選んでいただけるよう、米国・日本を中心にサービス体制の強化を進めており、引き続きお客様対応の充実を進めてまいります。

以上の取り組みにより、平成27年度の全世界販売台数は92.8万台を計画しております。

(スバルらしさを追求した商品の拡充)

商品につきましては、平成28年度に新設計プラットフォーム「Subaru Global Platform」を使用した新型車の投入を計画しており、スバル車のアイデンティティである「安心とゆしさ」を更に追求いたします。安全面では、「総合安全No.1ブランド」を目指していくなかで、米国や日本、欧州の第三者機関から獲得しておりますトップクラスの安全性評価を堅持してまいります。なかでも運転支援システム「アイサイト」につきましては、将来の高速道路での自動運転も視野に入れながら更に開発を進めてまいります。

また、環境への対応では、米国のZEV規制をはじめ、世界各国の環境規制に対応していくために、内燃機関による環境対応を進めるとともに、トヨタグループとのアライアンスも活かしながら、プラグインハイブリッド (PHV) の開発を進めてまいります。更に、より厳しくなる環境規制への対応として電動化の研究も進め、トップレベルの環境性能を目指してまいります。以上の取り組みにより、今後も安全・環境を追求したスバルならではの商品の拡充に努めてまいります。

(人材育成、組織・風土改革)

当社は、持続的な成長を支える上で、人材育成や組織・風土改革を重要な取り組みのひとつと位置づけております。人材育成の重点取り組みとして、未来を切り拓けるリーダー層、困難を突破できる若手や中堅層の育成、多様な人材の活躍できる体制の構築を掲げ、取り組みを通じてチャレンジ・個性・創造力を大切にする風土を醸成してまいります。また、女性の活躍推進を重要課題として捉えており、キャリア形成支援や家庭と仕事の両立支援を通じて、女性が更に活躍しやすい会社を目指してまいります。

(CSR活動)

当社は「存在感と魅力ある企業」を目指すという経営理念のもと、経営戦略に基づいたCSR活動を実践し、株主の皆様やお客様をはじめとしたステークホルダーの皆様に、「安心とゆしさ」という価値を提供することを目指しております。また、ステークホルダーの皆様からの声を経営戦略に反映することで、持続可能な社会の実現を目指しております。なお、当社のコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営の透明性を一層高めるため、第84期定時株主総会におきまして、社外取締役および社外監査役を増員する内容で、取締役ならびに監査役選任議案を上程し、原案どおり承認可決されております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、又は価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループにおいて、海外売上高の割合は77.3%を占め、売上高、営業利益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じ為替予約等のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定事業への依存

当社グループは、自動車事業の他に産業機器事業・航空宇宙事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様ニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社グループの安定した業績向上に関して最も大切なことであります。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社グループの狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の原材料及び部品の購入

当社グループでは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しておりますが、特定の原材料および取引先に依存している場合があり、需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループでは、他社製品と差別化できる技術やノウハウ等の保護のために、特許、意匠、商標等の知的財産権のポートフォリオを構築しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や知的財産権による保護が限定的である場合、販売減少や法的手続きの発生等、当社グループの事業性に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売を行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成18年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携

平成20年4月 トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな協力関係に合意

6 【研究開発活動】

当社グループは、「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点を置き、「Confidence in Motion」をキーワードとして研究開発活動を進めています。当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は83,535百万円であります。セグメントごとの研究開発活動状況および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車事業

自動車の研究開発では、「際立とう2020」の「スバルブランドを磨く6つの取り組み」で掲げた総合性能、安全、デザイン、環境対応、品質向上に取り組み、安心と愉しさでお客様の期待を超える商品の開発を推進しております。加えて「強い事業構造を創る8つの取り組み」での、アライアンス商品開発、コスト低減、人材育成、組織・風土改革などを通じ、開発力の基盤強化を図っております。

スバルを更に安心して愉しい車にするために、衝突安全、運動性能、質感を高め、高次元で融合させたスバルグローバルプラットフォームは商品化に向けた最終開発段階に入っており、平成28年以降、随時スバルの商品をこのプラットフォームで作っていきます。また環境性能を更に高めた次世代パワーユニット、「アイサイト」を正常進化させた自動運転、次期電動化商品等、多岐に渡り研究開発を推進しております。

市場導入した商品は、世界各国の第三者評価でトップクラスの評価を獲得し、商品力の高さを実証しています。米国コンシューマレポート誌の評価では、「レガシィ」、「フォレスタ」、「インプレッサ」がTop Picksに選定されました。強みのオールアラウンドセーフティーでは、米国IIHSの安全性評価において、極めて厳しいスモールオーバーラップ衝突試験での好成績に加え、自動ブレーキ試験でも「アイサイト」搭載車がトップクラスの性能を実証しました。「レガシィ」はじめ5車種が最高評価TSP+を獲得しております。日本では、国土交通省とNASVAが実施する予防安全性能評価において、「レガシィ」、「レヴォーグ」、「インプレッサ」等7車種が最高評価ASV+に選定されました。「アイサイト」は、豪州、米国に続き、欧州でも「新型アウトバック」に搭載し、先進安全技術のグローバル展開を図っています。

平成26年6月に、「アイサイト (ver. 3)」と新開発「1.6ℓインテリジェント“DIT”」を搭載した新型ワゴン「レヴォーグ」を発売しました。「レヴォーグ」は走りを楽しむスポーツ性能と、ストレスなく長距離ドライブできるツーリング性能を組み合わせた「革新スポーツツアラー」であります。「1.6ℓインテリジェント“DIT”」は新開発の水平対向直噴ターボエンジンで17.4km/ℓ (JC08モード)の低燃費とターボならではの気持ちの良い走りを両立しています。「アイサイト (ver. 3)」は、ステレオカメラのカラー化や視認範囲の拡大により、物体判別の精度向上、ブレーキランプや赤信号の認識、車線中央の走行を維持するアクティブレーンキープなどの機能を追加しました。

平成26年8月には、新型セダン「WRX S4」を発売しました。「Pure Power in Your Control」のコンセプトのもと、「絶対的な速さ」と「クルマを操ることの愉しさ」を高次元で両立しました。強烈なパワーと優れた環境性能を併せ持つ2.0ℓ水平対向直噴ターボ“DIT”エンジン、8速マニュアルシフトモード付スポーツリニアトロニック、WRXシリーズ初の「アイサイト」の採用など、多くの新技術を投入しております。2.0ℓ水平対向ハイパワーターボエンジン、マルチモードDCCDシステム等を搭載したトップモデル「WRX STI」も同時に発売しました。

平成26年は「レガシィ」、「アウトバック」をフルモデルチェンジし、7月から北米を皮切りに発売を開始しました。「レガシィ」は第6世代、「アウトバック」は第5世代となります。歴代モデルは「乗る人の人生を豊かにするパートナーになること」を目指し、お客様の信頼を獲得してきました。新型モデルでは、今まで築き上げてきた信頼関係をより一層強固なものとするため、クルマの本質を追求しました。走行性能や環境性能、衝突安全性、「アイサイト (ver. 3)」、後側方視界支援などの機能価値にとどまらず、デザインやワンランク上の走行質感、軽快感あふれるパワーユニット、内装の触感といった情緒価値にも磨きをかけました。また、直感的操作で各種メディアとのコネクティビティを愉しめるインフォテイメントなど、スバルのフラッグシップに相応しい「安心と愉しさ」を具現化した商品としました。

軽自動車は、平成26年9月に「サンバー トラック」をフルモデルチェンジしました。新開発ボディにより衝突安全性能の向上と、居住性、乗り降り性など利便性の両立を図りました。

平成26年12月には、「ステラ」をフルモデルチェンジし、軽量高剛性ボディの採用、サスペンションの見直しなどにより、操縦安定性、静粛性などを向上させ、より快適な乗り心地を実現しました。環境面では、2WD・NA車で31km/ℓの低燃費を実現しました。軽自動車は、ダイハツ工業より、アライアンスの成果としてOEM供給を受ける商品であります。

当事業に関わる研究開発費は82,402百万円であります。

(2) 航空宇宙事業

航空宇宙カンパニーは持続的成長に向け、新規事業開拓のために、以下の研究開発を行っております。無人機分野では、防衛や防災等に活躍できる無人機の高機能・高信頼化の研究開発を推進し、固定翼機分野では構造の軽量化及び高機能化に加えて、一体構造による低コスト化の研究開発を行っております。また炭素繊維強化複合材料や先進金属材料の高効率加工技術、組立自動化など生産技術分野において、コスト競争力を高める研究開発を行っております。

当事業に関わる研究開発費は901百万円であります。

(3) 産業機器事業

産業機器事業部は、「搭載サポート技術で日本のモノづくりを極める」をキーワードとして商品構成の拡充と商品力向上に取り組んでおります。

平成26年度は、汎用ガソリンエンジンでは、除雪機用SXシリーズエンジンの最上位機種(400ccクラス)の生産、販売を12月より開始しました。

車載用エンジンでは、レジャービークル用新エンジンの開発を行い生産、販売を1月より開始しました。

また、完成機器では、コンシューマー向けAVR式発電機として、RGH35およびRGH75の生産、販売を開始しました。

当事業に関わる研究開発費は232百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積りによる判断が行なわれておりますが、見積りに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりですが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある見積りを含む会計方針は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、取引先等の財務状況が悪化するなどにより支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

③ 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

将来の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、この計算は主として数理計算上で設定される前提条件に基づいて行なわれております。この前提条件には、割引率、将来の給与水準、年金資産の期待収益率、退職率、死亡率などが含まれており、それぞれの条件は現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券

価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失が発生するなどにより簿価の回収が困難となる状況となった場合、減損の追加処理が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性については、現時点において将来の課税所得を合理的に見積った上で判断しておりますが、将来、繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の減額を行い、税金費用が発生する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

総資産につきましては、2兆1,997億円と前連結会計年度末に比べ3,114億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の増加887億円、商品及び製品の増加438億円、有形固定資産の増加539億円などです。

負債につきましては、1兆1,690億円と前連結会計年度末に比べ507億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加447億円、未払費用の増加341億円、長期借入金の減少384億円などです。

純資産につきましては、1兆307億円と前連結会計年度末に比べ2,606億円の増加となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加2,135億円などです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る分析

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

有利子負債は、2,112億円と前連結会計年度に比べて585億円の減少となりました。デット・エクイティ・レシオは20.7%になり、安全性を維持しています。

今後の設備投資や研究開発の支出計画によっては、資金の調達、また、現預金残高の取り崩しをする可能性があります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は2兆8,779億円と、前連結会計年度に比べ、4,698億円（19.5%）の増収となりました。国内売上高は、売上台数の減少などにより、6,529億円と192億円（2.9%）の減収となりました。海外売上高につきましては、売上台数の増加などにより、2兆2,250億円と4,890億円（28.2%）の増収となりました。

営業利益は、4,230億円と、前連結会計年度に比べ、966億円（29.6%）の増益となりました。主な増益要因は、売上台数の増加や為替レート差であります。

経常利益は、3,936億円と前連結会計年度に比べ、792億円（25.2%）の増益となりました。

当期純利益は、2,619億円と前連結会計年度に比べ、553億円（26.7%）の増益となりました。

- (5) キャッシュ・フローの状況
キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資額は1,107億円であり、その主たる内容は自動車部門における生産、研究開発あるいは販売に関する設備投資であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	98,470	自動車生産・研究開発・ 販売設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	4,172	航空機生産設備	同上
産業機器	859	各種発動機生産・販売設備	同上
その他	7,154	新本社ビル建設他	同上
合計	110,655		

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. また上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に19,078百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、提出会社においては販売台数の増加にともなう生産能力の拡充、新商品のための生産設備、研究開発設備、販売網の整備・拡充を中心に42,509百万円の設備投資を実施いたしました。また、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品のための生産設備および生産能力拡充のための生産設備等を中心に、39,588百万円の設備投資を実施いたしました。

航空宇宙では、増産対応や新規ビジネスの生産設備を中心に提出会社においては4,106百万円を、産業機器では、新商品開発に必要な生産設備を中心に提出会社においては817百万円の設備投資を各々実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注) 5
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注) 1	合計	
群馬製作所 (群馬県太田市)	自動車	自動車生産 設備 (注) 2, 3	26,576	86,438	8,951 (6,178) [10]	9,037	131,002	10,741 [4,241]
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	航空宇宙	航空機生産 設備 (注) 2	3,438	1,877	1,025 (344)	1,622	7,962	1,697 [283]
半田工場・ 半田西工場 (愛知県半田市)	航空宇宙	航空機生産 設備	2,138	1,578	1,712 (59)	134	5,562	344 [44]
埼玉製作所 (埼玉県北本市)	産業機器	発動機生産 設備 (注) 2	1,048	1,138	2,321 (143)	206	4,713	392 [147]
本社 (東京都渋谷区)	全社的 管理業務	その他設備 (注) 2, 3	7,290	408	21,552 (1,700) [15]	2,031	31,281	709

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注) 5
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注) 1	合計	
富士機械(株) (群馬県前橋市)	自動車	自動車部品 生産設備 (注) 3	745	3,815	766 (57) [7]	182	5,508	381 [205]
(株)東扇島物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	自動車	物流施設	713	294	5,138 (53)	13	6,158	11
東京スバル(株) (東京都文京区) 他全国32社	自動車	販売設備 (注) 2, 3	37,744	10,343	106,313 (1,036) [389]	2,307	156,707	7,962
スバル興産(株) (東京都渋谷区)	その他	その他 (注) 2	20,905	382	22,439 (149)	177	43,903	55

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人) (注) 5	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注) 1 合計		
スバル オブ アメリカ インク (アメリカ・ニュージャージー 州)	自動車	販売設備 (注) 3	3,997	1,077	1,447 (147) [269]	4,339	10,860	942
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (アメリカ・インディアナ州)	自動車	自動車 生産設備 (注) 2	16,222	18,863	1,517 (3,100)	44,056	80,658	3,187 [743]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 貸与中の土地18,077百万円 (389千㎡)、建物及び構築物7,547百万円、その他66百万円を含んでおります。

3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は4,635百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

4. 上記のほか、工具、器具及び備品の賃借資産が主に当社群馬製作所に985百万円あります。

また、車両運搬具の賃借資産が主にスバルファイナンス(株)に2,759百万円、スバル オブ アメリカ インクに7,765百万円あります。

5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には、期間従業員・パートタイマー及び派遣社員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	118,400	自動車生産・研究開発・ 販売設備	自己資金および借入金
航空宇宙	10,000	航空機生産設備	同上
産業機器	600	各種発動機生産・販売設備	同上
その他	1,000	厚生設備他	同上
合計	130,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、現時点では重要な設備の売却計画はありません。

3. 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に30,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として提出会社に8,000百万円があります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1.	36,344,992	782,865,873	9,340	153,795	9,304	160,070
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2.	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(注) 1. 転換社債の転換による増加であります。

2. 金額表示の単位については、平成16年3月31日までは切捨により、平成16年4月1日からは四捨五入により表示しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	152	91	871	765	42	69,021	70,942	—
所有株式数 (単元)	—	2,389,533	217,177	1,729,173	2,758,125	427	731,147	7,825,582	307,673
所有株式数 の割合 (%)	—	30.53	2.78	22.10	35.24	0.01	9.34	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,083,395株は、「個人その他」に20,833単元が、また「単元未満株式の状況」に95株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ118単元及び2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	42,266	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,282	4.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	16,078	2.05
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	12,157	1.55
富士重工業取引先持株会	東京都渋谷区恵比寿1丁目20-8	10,962	1.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,295	1.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	10,251	1.31
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT A/C 69250601 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,905	1.27
計	—	288,886	36.90

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 34,257千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 29,996千株

2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成26年11月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	16,078,909	2.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,920,770	0.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	13,517,200	1.73
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,618,100	0.21
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	1,240,700	0.16
計	—	34,375,679	4.39

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年5月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	27,602,000	3.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,314,000	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,552,000	1.22
計	—	39,468,000	5.04

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。から平成26年5月8日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	7,909,100	1.01
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	14,123,614	1.80
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,522,570	0.19
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	4,487,400	0.57
ブラックロック・ライフ・リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,800,335	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,683,509	0.34
ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,010,170	0.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,960,300	0.76
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,246,142	1.05
計	—	47,743,140	6.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,083,300	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 780,074,900	7,800,749	同上
単元未満株式	普通株式 307,673	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	7,800,749	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,083,300	—	2,083,300	0.27
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,083,300	400,000	2,483,300	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,965	21,499,454
当期間における取得自己株式	637	2,655,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,083,395	—	2,084,032	—

(注) 1. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れております。また、各期の配当は、連結配当性向20%～40%を基本とし、業績連動の考え方を取り入れております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めるところにより剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり68円の配当（うち中間配当31円）を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	24,204	31.00
平成27年6月23日 定時株主総会決議	28,889	37.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	758	697	1,609	3,090	4,617
最低(円)	435	402	545	1,330	2,380

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	3,618	4,328	4,617	4,400	4,295	4,310
最低(円)	3,050	3,905.5	4,025.5	4,092	3,893	3,950

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		吉 永 泰 之	昭和29年3月5日	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員戦略本部副本部長 兼経営企画部長 平成18年6月 当社執行役員戦略本部長 平成19年4月 当社執行役員スバル国内営業本 部長兼販売促進部長 平成19年6月 当社常務執行役員スバル国内営 業本部長 平成21年6月 当社取締役兼専務執行役員スバ ル国内営業本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	51,100
代表取締役 取締役副社 長		近 藤 潤	昭和25年7月20日	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員スバル製造本部長 兼群馬製作所長 平成16年5月 当社執行役員スバル原価企画管 理本部長兼コスト企画部長 平成16年6月 当社常務執行役員スバル原価企 画管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員スバル原価企 画管理本部長兼スバル購買本部 副本部長 平成19年4月 当社常務執行役員戦略本部長兼 スバル原価企画管理本部長 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員戦略 本部長 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注) 4	43,500
取締役	専務執行役 員	武 藤 直 人	昭和28年4月7日	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員スバル商品企画本 部副本部長兼商品企画部長 平成18年6月 当社執行役員スバル商品企画本 部長 平成19年6月 当社常務執行役員スバル商品企 画本部長 平成21年4月 当社常務執行役員スバル購買本 部長 平成22年6月 当社専務執行役員スバル購買本 部長 平成23年6月 当社取締役兼専務執行役員スバ ル購買本部長 平成24年4月 当社取締役兼専務執行役員スバ ル技術本部長兼スバル技術研 究所長(現)	(注) 4	35,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員	高橋 充	昭和30年7月13日	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員財務管理部長 平成21年4月 当社常務執行役員財務管理部長 平成22年4月 当社常務執行役員財務管理部長 兼エコテクノロジーカンパニー プレジデント 平成22年6月 当社専務執行役員財務管理部長 兼エコテクノロジーカンパニー プレジデント 平成23年4月 当社専務執行役員エコテクノロジー カンパニープレジデント 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員エコ テクノロジーカンパニープレジ デント 平成25年4月 当社取締役兼専務執行役員財務 管理部長 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員財務 管理部長兼スバル興産株式会社 代表取締役社長 平成26年4月 当社取締役兼専務執行役員財務 管理部長 平成27年6月 当社取締役兼専務執行役員財務 管理部長兼スバルファイナンス 株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 4	12,900
取締役	専務執行役員	日月 丈志	昭和29年7月31日	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員スバル商品企画本 部副本部長兼上級プロジェクト ゼネラル マネージャー 平成21年4月 当社執行役員スバル商品企画本 部長兼上級プロジェクト ゼネラ ル マネージャー兼スバルテクニ カインターナショナル株式会社 代表取締役社長 平成22年4月 当社常務執行役員スバル商品企 画本部長 平成23年4月 当社常務執行役員スバル オブ アメリカ インク 会長兼社長 平成23年6月 当社常務執行役員スバル海外第 一営業本部長兼スバル オブ ア メリカ インク 会長兼社長 平成25年4月 当社専務執行役員スバル海外第 一営業本部長兼スバル オブ ア メリカ インク 会長 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員海外 第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク 会長 平成26年4月 当社取締役兼専務執行役員スバ ルグローバルマーケティング本 部長 (現)	(注) 4	10,200
取締役	専務執行役員	笠井 雅博	昭和29年9月26日	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員スバル オブ イ ンディアナ オートモーティブ インク 社長 平成21年4月 当社執行役員スバル製造本部長 兼群馬製作所長 平成22年4月 当社常務執行役員スバル製造本 部長兼群馬製作所長 平成26年4月 当社専務執行役員スバル購買本 部長 (現)	(注) 4	16,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		有馬利男	昭和17年5月31日	昭和42年4月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	富士ゼロックス株式会社入社 同社代表取締役社長 富士フイルムホールディングス株式会社取締役 富士ゼロックス株式会社取締役 相談役 同社相談役特別顧問 当社取締役(現)	(注)4	600	
取締役		駒村義範	昭和23年2月20日	昭和45年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月	株式会社小松製作所(コマツ)入社 欧州コマツ株式会社社長CEO 株式会社小松製作所(コマツ)取締役常務執行役員建機マーケティング本部長 同社取締役専務執行役員建機マーケティング本部長 同社代表取締役副社長 同社特別顧問(現) 当社取締役(現)	(注)4	—	
常勤監査役		馬淵晃	昭和28年9月11日	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年10月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員スバル技術本部副本部長兼技術管理部長 当社常務執行役員戦略本部長 当社取締役兼専務執行役員戦略本部長 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役兼専務執行役員中国プロジェクト準備室長 当社取締役兼専務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)6	41,800	
常勤監査役		今井伸茂	昭和24年12月1日	昭和47年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行執行役員総合資金部長 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 興銀システム開発株式会社取締役社長 みずほ情報総研株式会社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注)5	9,600	
監査役		山本高稔	昭和27年10月20日	昭和50年4月 平成11年6月 平成17年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社野村総合研究所入社 モルガン・スタンレー証券会社東京支店副会長 UBS証券会社副会長マネージングディレクター カシオ計算機株式会社常務取締役 同社非常勤顧問 当社監査役(現)	(注)5	800	
監査役		三田慎一	昭和25年6月3日	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成27年6月	花王石鹼株式会社(現花王株式会社)入社 同社執行役員会計財務部門統括 同社取締役執行役員 当社監査役(現)	(注)6	200	
計								222,500

- (注) 1. 取締役有馬利男氏及び駒村義範氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役今井伸茂氏、監査役山本高稔氏及び三田慎一氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の21名(取締役を兼務している者を除く)であります。

灰 本 周 三	専務執行役員、産業機器カンパニープレジデント
永 野 尚	専務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント
村 上 晃 彦	専務執行役員、スバル海外第二営業本部長
小坂井 康 雄	常務執行役員、スバル部品用品本部長
中 村 知 美	常務執行役員、スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク会長
細 谷 和 男	常務執行役員、スバル国内営業本部長
大河原 正 喜	常務執行役員、スバル製造本部長兼群馬製作所長
野 飼 康 伸	常務執行役員、スバル原価企画管理本部長兼事業企画部長
前 田 聡	常務執行役員、スバル技術本部副本部長
岡 田 稔 明	常務執行役員、経営企画部長
高 橋 正 士	執行役員、スバル品質保証本部長
飯 田 政 巳	執行役員、スバル海外第二営業本部副本部長兼スバル オブ チャイナ社長
堤 ひろみ	執行役員、人事部長
戸 塚 正一郎	執行役員、航空宇宙カンパニーヴァイス・プレジデント
為 谷 利 明	執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長
栗 原 宏 樹	執行役員、スバルカスタマーセンター長兼スバル国内営業本部副本部長
大 拔 哲 雄	執行役員、スバル技術本部副本部長
加 藤 洋 一	執行役員、渉外部長
内 田 雅 之	執行役員、スバル技術本部副本部長
臺 卓 治	執行役員、スバル商品企画本部長
早 田 文 昭	執行役員、スバル海外第一営業本部副本部長兼北米営業部長兼北米企画部長

4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
7. 当社は取締役有馬利男氏、駒村義範氏、及び監査役山本高稔氏、三田慎一氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

経営と執行の機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を実現することを目的として、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に捉え、航空宇宙、産業機器の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

また、取締役会および監査役会においては、重要な業務執行の決定や監督および監査を行なっております。取締役会は8名により構成され、2名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、3名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っております。さらに、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施しております。

② 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は平成27年4月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての基本方針を以下の内容で決議しております。

(I) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役による法令等違反行為の予防措置として、以下の体制を整備する。

- i 取締役および監査役は、各種会議への出席、りん議書の閲覧、執行役員・使用人からの業務報告等により、他の取締役の職務執行の監督、監査を実効的に行うための体制を整備する。
- ii コンプライアンス規程を定め、取締役が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
- iii 執行役員・使用人が取締役の職務執行上の法令・定款違反行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
- iv 必要に応じて、取締役を対象とした、外部の専門家によるコンプライアンス等に関する研修を行う。
- v 取締役は他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告し是正処置を講じる。

(II) その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- i 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、りん議書、その他取締役の職務の執行に係る文書およびその他の情報の保存、管理に関して社内規程を定め、その規程および法令に従い、適切に当該情報の保存および管理を行う。
- ii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、コンプライアンス、環境、品質、その他のリスクについて、リスクの現実化と拡大を防止するため、各部門の業務に応じて、規程、マニュアル、ガイドライン等を定める。
 - ・事業性のリスクについては取締役が一定の決裁ルールに従い精査し、あわせて、各部門・カンパニーそれぞれによる管理と、経営企画部を中心とした本社共通部門による全社横断的な管理を行う。
 - ・全社的な緊急連絡体制を整備し、緊急時における迅速な対応と損失の拡大防止を図る。
- iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役ごとに職務執行の担当部門を定める。
 - ・各取締役は担当部門の執行役員へ権限を委譲し配分することで職務の執行の迅速化を図る一方、業務報告を定期的に受けることで執行役員・使用人の業務執行を監督する。
 - ・取締役会で審議する案件を、事前に経営会議（取締役会の事前審議機関で全社的経営案件を審議する会議）や執行会議（各執行部門の意思決定機関）にて審議し、問題点を整理することで、取締役会における審議の効率化を図る。
- iv 執行役員・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス規程を定め、執行役員・使用人が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
 - ・コンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う。
 - ・執行役員・使用人を対象に、計画的にコンプライアンス講習会等の教育を実施し、コンプライアンス啓発に取り組む。
 - ・執行役員・使用人が業務上の違法行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
 - ・内部監査部門として監査部を設置する。

- v 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社管理規程を定め、同規程に基づき、各子会社の業務または経営について管理を担当する当社の部署を中心に子会社を管理・支援するとともに、子会社から当社に対して、定期的に、および必要な事項については随時に報告する体制とする。
 - ・当社は、各子会社の事業の特性に応じ、コンプライアンス、環境、品質、その他のリスクについて、リスクの現実化と拡大を防止するため、子会社において、規程、マニュアル、ガイドライン等を整備することを推進し、各子会社におけるリスクマネジメント体制を構築させる。
 - ・当社は、子会社管理規程に基づき、子会社からその業務内容の報告を受け、重要な事項についてはその業務内容について事前協議を行うこと等により、子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保する。
 - ・当社は、内部監査を実施する組織として当社に監査部を設置し、子会社・関連企業を含む関係会社の業務監査を定期的に、および必要な事項については随時、実施する。
 - ・当社は、国内関係会社の監査役を定期的に招集し、当社監査役を交えて国内関係会社における監査機能強化のための意見交換等を行う。
 - ・当社は、当社の執行役員・使用人に一部国内関係会社の監査役を兼務させ、監査機能の強化を図る。
 - ・当社は、前記 (iv) の内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を、国内関係会社にも適用する。
 - ・外国の子会社については、当該国の法令等を遵守させるとともに、可能な範囲で本方針に準じた体制とする。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
 - ・監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助するため、当社の使用人から1名以上のスタッフを配置する。
- vii 前記 (vi) の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実行性確保に関する事項
 - ・当該補助スタッフが業務執行を行う役職を兼務する場合において、監査役補助業務の遂行については、取締役および執行部は干渉しないこととし、取締役からの独立性を確保するとともに、当該補助スタッフが監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び従業員に周知する。
 - ・当該補助スタッフの人事については監査役会の同意を必要とする。
- viii 当社および当社子会社の取締役・執行役員・使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制および当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・当社の監査役が当社または子会社の取締役・執行役員・使用人から定期的に職務の執行状況について報告を受けられるよう規程を定める。
 - ・当社の監査役が必要に応じ各事業部門等にて当社または子会社の取締役・執行役員・使用人へ職務の執行状況について報告を求めることができるよう規程を定め、当社の監査役が必要に応じ情報収集できる体制を整備する。
 - ・当社または子会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項が生じた場合、当社の監査役へ報告する。
 - ・当社の監査役に報告を行ったものが、前号の報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制を整備する。
 - ・当社の監査役は、重要なコンプライアンス事項の審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う組織であるコンプライアンス委員会に出席する。
 - ・当社の監査役は、当社または子会社の代表取締役、取締役、会計監査人と意見交換会を開催する。
 - ・監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制を整備する。

また、当社では、各事業の横串機能を担う経営企画部を中心とした全社共通部門が各部門・カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っております。

さらに、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

加えて、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っております。

また当社グループのコンプライアンスの実践を推進するために、グループ会社に対し教育・研修の実施や社内刊行物による情報提供を行なうとともに、当社内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）への参加により、実効性を高めています。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の各常勤監査役（常勤の社外監査役を含みます。）は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。常勤ではない社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、内部監査部門および常勤監査役からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部（12人）を設置しており、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務遂行について計画的に業務監査を実施しております。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告と月次単位での内部監査活動状況の報告および意見交換等を行い、連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

④ 社外取締役、社外監査役の機能・役割および選任状況についての考え方

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役には、経営陣から独立した立場からのモニタリング機能と、広範かつ高度な知見に基づく当社経営に対する的確な助言者の役割を期待して選任しております。有馬利男氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識、企業の社会的責任に関する高い見識を有しており社外取締役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係または取引関係（社外取締役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。なお、同氏は、「役員状況」に記載のとおり、当社株式600株を保有しています。また、同氏は、過去には、富士ゼロックス株式会社および富士フィルムホールディングス株式会社の取締役でありましたが、それぞれの会社と当社の間には、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがあると考えられる規模・性質の取引関係はなく、人的関係、資本的関係その他の利害関係もありません。

また、駒村義範氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識および企業の社会的責任に関する高い見識を備えていることから、同氏は取締役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係（社外取締役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。同氏は、過去には、株式会社小松製作所（コマツ）の取締役でありましたが、同社と当社の間には、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがあると考えられる規模・性質の取引関係はなく、人的関係、資本的関係その他の利害関係もありません。

社外監査役には、経営陣から独立した経営監視機能として、広範かつ高度な知見に基づく適法性・妥当性の観点からの監査の役割を期待して選任しております。今井伸茂氏は、金融機関の役員を歴任された経験と豊富な知識、監査を客観的に行なうための資質・能力を有していることから、社外監査役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係または取引関係（社外監査役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。なお、同氏は「役員状況」に記載のとおり、当社株式9,600株を保有しています。また、同氏は、過去には株式会社みずほコーポレート銀行の常務執行役員でありましたが、同社の合併後の存続会社である株式会社みずほ銀行は当社の株式16,078千株（2.05%）を保有する株主であり、当社の主要な借入先の一つであります。

また、山本高稔氏は、証券アナリストとしての企業活動に関する広範な見識と、製造業の役員として経営に携わられた経験・知識を有していることから、社外監査役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係または取引関係（社外監査役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。なお、同氏は、「役員状況」に記載のとおり、当社株式800株を保有しています。また、同氏は、過去にはカシオ計算機株式会社の取締役でありましたが、同社と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、三田慎一氏は、製造業の役員として経営に携わられた経験と知識を有し、中でも企業活動における会計・財務の広範な見識を備えていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することが期待できると判断し社外監査役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係または取引関係（社外監査役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。なお、同氏は、「役員状況」に記載のとおり、当社株式200株を保有しています。また、同氏は、過去には花王株式会社の取締役でありましたが、同社と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任する上で、独立性に関する基準等は特別に定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は橋本正己、井指亮一、福島力の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他20名であります。

⑥ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	員数	報酬等の総額(百万円)		
		基本報酬		
		(固定分)	(業績連動分)	
取締役 (社外取締役を除く)	7	241	229	470
監査役 (社外監査役を除く)	2	30	—	30
社外役員	3	44	—	44
合計	12	315	229	544

(注) 上表には、当事業年度の末日までに退任した取締役1名を対象に含んでおります。当事業年度末においては、取締役は7名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額(百万円)		
			基本報酬		
			(固定分)	(業績連動分)	
吉永 泰之	取締役	提出会社	59	59	118

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- ・ 取締役に支給する1年間の報酬等の総額は、平成18年6月27日開催の第75期定時株主総会において、6億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、取締役会の決議により、取締役の基本報酬として、固定分(職位を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定されるもの)と業績連動分(当事業年度の連結経常利益実績を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定されるもの)を支給することとしております。社外取締役には業績連動分の支給はありません。
- ・ 監査役に支給する1年間の報酬等の総額は、平成18年6月27日開催の第75期定時株主総会において、1億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、監査役の協議により、監査役の基本報酬として、職位を基礎とし経営環境等を勘案して決定するものを支給することとしております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(当会社又はその子会社の業務執行取締役又は支配人その他の使用人である者を除く。)および監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、500万円または法令が規定するいずれか高い額としております。

⑧ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に果たすことができる環境を整える目的であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を、定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表上計上額の合計額
91銘柄 39,055百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
次ページに記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	5,780,000	15,571	事業提携時に取得したもの
興銀リース株式会社	720,000	1,874	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社群馬銀行	2,850,468	1,602	事業全般における関係維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	3,051,260	860	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社小糸製作所	449,852	786	自動車事業における関係維持・強化のため
三井物産株式会社	500,000	730	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社商船三井	1,684,050	677	自動車事業における関係維持・強化のため
日産化学工業株式会社	383,000	593	その他事業における関係維持・強化のため
日本郵船株式会社	1,810,800	543	自動車事業における関係維持・強化のため
セントラル硝子株式会社	1,400,975	469	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社アーレスティ	509,490	438	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	109,008	399	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,953,560	399	事業全般における関係維持・強化のため
ジェイ エフ イーホールディングス株式会社	164,663	320	自動車事業における関係維持・強化のため
デンヨー株式会社	170,569	296	自動車事業における関係維持・強化のため
藍澤証券株式会社	369,871	273	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社ジーテクト	204,000	262	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社不二越	364,651	248	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社リケン	585,500	244	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ヨロズ	110,000	186	自動車事業における関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	14,000	169	その他事業における関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	324,659	167	事業全般における関係維持・強化のため
日本ペイント株式会社	105,000	164	自動車事業における関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	336,416	157	事業全般における関係維持・強化のため
関西ペイント株式会社	105,000	155	自動車事業における関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	20,000	152	その他事業における関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,632	139	事業全般における関係維持・強化のため
大同特殊鋼株式会社	220,337	114	自動車事業における関係維持・強化のため
日本通運株式会社	210,000	106	その他事業における関係維持・強化のため
日本板硝子株式会社	667,000	98	自動車事業における関係維持・強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	5,780,000	20,880	事業提携時に取得したもの
株式会社群馬銀行	2,850,468	2,315	事業全般における関係維持・強化のため
興銀リース株式会社	720,000	1,789	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社小糸製作所	449,852	1,626	自動車事業における関係維持・強化のため
日産化学工業株式会社	383,000	953	その他事業における関係維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	3,051,260	923	自動車事業における関係維持・強化のため
三井物産株式会社	500,000	806	自動車事業における関係維持・強化のため
セントラル硝子株式会社	1,400,975	794	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,720,970	785	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社商船三井	1,684,050	687	自動車事業における関係維持・強化のため
日本郵船株式会社	1,810,800	627	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	109,008	525	自動車事業における関係維持・強化のため
日本ペイント株式会社	105,000	462	自動車事業における関係維持・強化のため
ジェイ エフ イーホールディングス株式会社	164,663	437	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社アーレスティ	509,490	392	自動車事業における関係維持・強化のため
デンヨー株式会社	170,569	306	自動車事業における関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	14,000	304	その他事業における関係維持・強化のため
藍澤証券株式会社	369,871	294	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社リケン	585,500	278	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ヨロズ	110,000	278	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社不二越	364,651	240	その他事業における関係維持・強化のため
関西ペイント株式会社	105,000	229	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ジーテクト	204,000	221	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	324,659	201	事業全般における関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	20,000	193	その他事業における関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	336,416	167	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,632	146	事業全般における関係維持・強化のため
日本通運株式会社	210,000	141	その他事業における関係維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	96,600	120	自動車事業における関係維持・強化のため
大同特殊鋼株式会社	220,337	119	自動車事業における関係維持・強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	175	4	179	1
連結子会社	28	8	29	6
合計	203	12	208	7

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、スバル オブ チャイナ L T D. 及びスバル オブ ホンコン L T D. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK P M Gに対して監査証明業務に基づく報酬176百万円、非監査業務に基づく報酬33百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、スバル オブ チャイナ L T D. 及びスバル オブ ホンコン L T D. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK P M Gに対して監査証明業務に基づく報酬194百万円、非監査業務に基づく報酬43百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務の内容は、海外税務申告に係る業務であります。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容は、海外税務申告に係る業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構他が実施する研修等に参加しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成することができる体制を現在整備しているほか、各種団体が実施する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,125	228,821
受取手形及び売掛金	181,646	164,540
リース投資資産	23,633	24,098
有価証券	233,766	444,737
商品及び製品	159,536	203,347
仕掛品	※6 51,659	※6 52,734
原材料及び貯蔵品	33,008	39,569
繰延税金資産	64,214	78,789
短期貸付金	122,681	※7 157,070
その他	53,375	80,796
貸倒引当金	△862	△1,233
流動資産合計	1,273,781	1,473,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2,※4 114,810	※1,※2,※4 128,225
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2,※4 113,519	※1,※2,※4 130,433
土地	※1 175,808	※1 177,075
貸貸用車両及び器具（純額）	※2,※4 11,512	※2,※4 8,765
建設仮勘定	24,116	28,611
その他（純額）	※2 21,048	※2 41,588
有形固定資産合計	460,813	514,697
無形固定資産		
その他	14,712	16,850
無形固定資産合計	14,712	16,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 76,788	※3 111,558
退職給付に係る資産	1,222	3,659
繰延税金資産	18,332	13,113
その他	※3,※5 76,312	※3,※5 99,648
貸倒引当金	※5 △33,597	※5 △33,079
投資その他の資産合計	139,057	194,899
固定資産合計	614,582	726,446
資産合計	1,888,363	2,199,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,926	317,801
電子記録債務	67,637	74,420
短期借入金	※1 59,193	※1 41,443
1年内返済予定の長期借入金	※1 42,557	※1 44,329
1年内償還予定の社債	4,060	—
未払法人税等	110,426	54,987
未払費用	91,921	126,007
賞与引当金	20,446	21,668
製品保証引当金	39,494	49,708
工事損失引当金	※6 1,032	※6 0
事業譲渡損失引当金	2,128	—
その他	114,088	※1 142,693
流動負債合計	832,908	873,056
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※1 153,844	※1 115,420
繰延税金負債	9,827	13,996
役員退職慰労引当金	504	409
退職給付に係る負債	22,852	17,963
その他	※1 88,357	※1 138,151
固定負債合計	285,384	295,939
負債合計	1,118,292	1,168,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	483,910	697,414
自己株式	△1,395	△1,382
株主資本合計	796,381	1,009,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,629	17,986
為替換算調整勘定	△26,661	10,025
退職給付に係る調整累計額	△13,886	△11,616
在外子会社のその他退職後給付調整額	△919	△3,876
その他の包括利益累計額合計	△30,837	12,519
少数株主持分	4,527	8,302
純資産合計	770,071	1,030,719
負債純資産合計	1,888,363	2,199,714

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	2,408,129	2,877,913
売上原価	※1,※3 1,728,271	※1,※3 2,017,490
売上総利益	679,858	860,423
販売費及び一般管理費	※2,※3 353,369	※2,※3 437,378
営業利益	326,489	423,045
営業外収益		
受取利息	1,689	2,320
受取配当金	1,225	1,807
持分法による投資利益	320	499
不動産賃貸料	541	532
デリバティブ評価益	7,414	—
その他	1,467	1,803
営業外収益合計	12,656	6,961
営業外費用		
支払利息	2,804	2,903
為替差損	16,924	24,277
デリバティブ評価損	—	2,003
減価償却費	1,024	985
その他	3,956	6,190
営業外費用合計	24,708	36,358
経常利益	314,437	393,648
特別利益		
固定資産売却益	※4 712	※4 638
投資有価証券売却益	※5 47,333	1,052
受取保険金	10	1,355
その他	966	833
特別利益合計	49,021	3,878
特別損失		
固定資産除売却損	※6 3,408	※6 3,943
貸倒引当金繰入額	※7 29,624	—
その他	1,561	1,377
特別損失合計	34,593	5,320
税金等調整前当期純利益	328,865	392,206
法人税、住民税及び事業税	134,315	133,256
法人税等調整額	△13,435	△6,199
法人税等合計	120,880	127,057
少数株主損益調整前当期純利益	207,985	265,149
少数株主利益	1,369	3,276
当期純利益	206,616	261,873

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	207,985	265,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,253	7,357
為替換算調整勘定	19,855	37,321
退職給付に係る調整額	—	2,270
在外子会社のその他退職後給付調整額	—	△2,957
持分法適用会社に対する持分相当額	170	131
その他の包括利益合計	※1 2,772	※1 44,122
包括利益	210,757	309,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,150	305,229
少数株主に係る包括利益	1,607	4,042

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	301,357	△1,292	613,931
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	301,357	△1,292	613,931
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,424	—	△23,424
当期純利益	—	—	206,616	—	206,616
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103
自己株式の処分	—	0	—	0	0
その他	—	—	△639	—	△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	182,553	△103	182,450
当期末残高	153,795	160,071	483,910	△1,395	796,381

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,882	△46,448	—	—	△18,566	1,448	596,813
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,882	△46,448	—	—	△18,566	1,448	596,813
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△23,424
当期純利益	—	—	—	—	—	—	206,616
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△103
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△17,253	19,787	△13,886	△919	△12,271	3,079	△9,192
当期変動額合計	△17,253	19,787	△13,886	△919	△12,271	3,079	173,258
当期末残高	10,629	△26,661	△13,886	△919	△30,837	4,527	770,071

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	483,910	△1,395	796,381
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	1,385	—	1,385
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	485,295	△1,395	797,766
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△49,970	—	△49,970
当期純利益	—	—	261,873	—	261,873
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他	—	—	216	35	251
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	212,119	13	212,132
当期末残高	153,795	160,071	697,414	△1,382	1,009,898

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,629	△26,661	△13,886	△919	△30,837	4,527	770,071
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	1,385
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,629	△26,661	△13,886	△919	△30,837	4,527	771,456
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△49,970
当期純利益	—	—	—	—	—	—	261,873
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	251
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	7,357	36,686	2,270	△2,957	43,356	3,775	47,131
当期変動額合計	7,357	36,686	2,270	△2,957	43,356	3,775	259,263
当期末残高	17,986	10,025	△11,616	△3,876	12,519	8,302	1,030,719

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,865	392,206
減価償却費	61,486	71,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,512	△146
受取利息及び受取配当金	△2,914	△4,127
支払利息	2,804	2,903
固定資産除売却損益 (△は益)	2,696	3,305
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△47,149	△953
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△25,478	△23,112
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,129	19,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,095	△27,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,814	38,223
その他	△10,304	30,920
小計	346,298	503,143
利息及び配当金の受取額	2,936	4,361
利息の支払額	△2,742	△2,839
法人税等の支払額	△33,468	△193,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,024	311,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,215	△11,944
有価証券の取得による支出	△12,408	△43,424
有価証券の売却による収入	19,237	17,905
固定資産の取得による支出	△72,855	△115,173
固定資産の売却による収入	1,643	1,540
投資有価証券の取得による支出	△28,687	△47,031
投資有価証券の売却による収入	65,344	26,364
貸付けによる支出	△95,589	△104,891
貸付金の回収による収入	97,409	108,065
その他	△782	△4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,903	△172,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,893	△18,811
長期借入れによる収入	8,995	6,190
長期借入金の返済による支出	△45,893	△42,858
社債の償還による支出	△10	△4,060
配当金の支払額	△23,350	△49,887
少数株主からの払込みによる収入	1,280	—
その他	△1,140	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,011	△110,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,691	25,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,801	54,215
現金及び現金同等物の期首残高	328,947	557,870
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 557,870	※1 612,085

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

常州富士常柴羅賓汽油機有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

会社等の名称

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

関連会社 Subaru Motor Limited Liability Company

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内子会社及び主要な在外子会社は連結決算日と同一ですが、在外子会社のうち5社は12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる在外子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

②デリバティブ

時価法であります。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法であります。

(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

④工事損失引当金

航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

⑤事業譲渡損失引当金

重要な事業の譲渡損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引

一部の国内連結子会社のファイナンス・リース取引に係る売上高と売上原価については、リース取引開始日に計上しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税については税抜き方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付会計適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付会計適用指針67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該会計基準等を適用することによる、金額的な影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました976百万円は、「受取保険金」10百万円、「その他」966百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より表示方法を以下のとおり変更しております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「減損損失」、「賞与引当金の増減額(△は減少)」、「製品保証引当金の増減額(△は減少)」、「工事損失引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」、「訴訟損失引当金の増減額(△は減少)」、「デリバティブ評価損益(△は益)」、「持分法による投資損益(△は益)」、「リース投資資産の増減額(△は増加)」、「賃貸用車両及び器具の増減額(△は増加)」、「預り金の増減額(△は減少)」については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」を「固定資産の取得による支出」として表示し、「その他」に含めておりました「定期預金の純増減(△は増加)」を当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「リース債務の返済による支出」を当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた以下の項目を「その他」として組替えております。

・「減損損失」	35百万円
・「賞与引当金の増減額(△は減少)」	2,391百万円
・「製品保証引当金の増減額(△は減少)」	3,116百万円
・「工事損失引当金の増減額(△は減少)」	114百万円
・「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」	△17,692百万円
・「訴訟損失引当金の増減額(△は減少)」	△369百万円
・「デリバティブ評価損益(△は益)」	△7,414百万円
・「持分法による投資損益(△は益)」	△320百万円
・「リース投資資産の増減額(△は増加)」	△1,488百万円
・「賃貸用車両及び器具の増減額(△は増加)」	△400百万円
・「預り金の増減額(△は減少)」	△2,240百万円

前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有形固定資産の取得による支出」△67,409百万円及び「無形固定資産の取得による支出」△5,446百万円は、「固定資産の取得による支出」△72,855百万円として組替え、「その他」△7,997百万円は、「定期預金の純増減(△は増加)」△7,215百万円、「その他」△782百万円として組替えております。

前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「リース債務の返済による支出」△1,036百万円は、「その他」として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
建物及び構築物	14,786百万円 (1,397百万円)	13,098百万円 (1,387百万円)
機械装置及び運搬具	1,580百万円 (351百万円)	294百万円 (222百万円)
土地	24,992百万円 (6,278百万円)	22,043百万円 (1,015百万円)
合計	41,358百万円 (8,026百万円)	35,435百万円 (2,624百万円)

担保付債務	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
短期借入金	38,744百万円 (2,770百万円)	16,098百万円 (1,458百万円)
その他(流動負債)	－百万円	74百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,990百万円 (743百万円)	2,010百万円 (1,334百万円)
長期借入金	15,921百万円 (11,398百万円)	13,835百万円 (10,366百万円)
その他(固定負債)	1,817百万円	1,782百万円
合計	58,472百万円 (14,911百万円)	33,799百万円 (13,158百万円)

(注) 上記のうち()内書は、工業財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	817,421百万円	882,752百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,141百万円	7,401百万円
投資その他の資産その他(出資金)	3,338百万円	3,277百万円

※4 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
圧縮記帳額	2,275百万円	2,775百万円
うち、建物及び構築物	532百万円	533百万円
うち、機械装置及び運搬具	1,714百万円	2,201百万円
うち、貸貸用車両及び器具	29百万円	41百万円

※5

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に判決の言い渡しがありました。当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起しております。

当社及び当社の仕入先が支払った初度費の未償還額29,624百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、消費税相当分などが含まれております。

また、本判決どおりに確定した場合に備え29,624百万円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当社が提起している防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟における初度費の未償還額の一部29,624百万円については、投資その他の資産の区分のその他に計上しており、また、その回収が確定していないことから、全額貸倒引当金を計上しております。

※6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	1,032百万円	0百万円

※7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保受入有価証券	－百万円	10,000百万円

上記は現先取引に係るものであり、流動資産の「短期貸付金」に同額が含まれております。

8 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
スバル	オブ	アメリカ	インクの	スバル	オブ	アメリカ	インクの
取引先				取引先			
			11,010百万円				18,617百万円
スバル	カナダ	インクの	取引先	スバル	カナダ	インクの	取引先
			15,991百万円				14,747百万円
従業員			13,167百万円	従業員			11,585百万円
その他			116百万円	その他			265百万円
合計			40,284百万円	合計			45,214百万円

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「スバル オブ アメリカ インクの取引先」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました11,126百万円は、「スバル オブ アメリカ インクの取引先」11,010百万円、「その他」116百万円として組替えております。

9 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	812百万円	2,928百万円

10 特別目的会社に対する譲渡債権残高は、自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特別目的会社に対する譲渡資産残高	7,073百万円	5,037百万円

11 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	4,150百万円	4,800百万円
貸出実行残高	569百万円	497百万円
差引額	3,581百万円	4,303百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	70百万円	△988百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	50,274百万円	49,894百万円
賞与引当金繰入額	7,079百万円	11,651百万円
広告宣伝費	64,332百万円	81,538百万円
販売奨励金	65,425百万円	82,597百万円
研究開発費	59,896百万円	83,104百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	60,092百万円	83,535百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
土地	594百万円	465百万円
その他	115百万円	172百万円
合計	712百万円	638百万円

※5 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

投資有価証券売却益のうち、47,118百万円は当社が保有するポラリス インダストリーズ インクの株式を売却したことによるものであります。

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,708百万円	2,174百万円
機械装置及び運搬具	1,566百万円	1,228百万円
その他	134百万円	541百万円
合計	3,408百万円	3,943百万円

※7 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決を受け、本判決どおりに確定した場合に備え計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△90,720百万円	10,660百万円
組替調整額	47,266百万円	△953百万円
税効果調整前	△43,454百万円	9,707百万円
税効果額	26,201百万円	△2,350百万円
その他有価証券評価差額金	△17,253百万円	7,357百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,691百万円	37,321百万円
組替調整額	164百万円	－百万円
税効果調整前	19,855百万円	37,321百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	19,855百万円	37,321百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	1,246百万円
組替調整額	－百万円	3,035百万円
税効果調整前	－百万円	4,281百万円
税効果額	－百万円	△2,011百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	2,270百万円
在外子会社のその他退職後給付調整額		
当期発生額	－百万円	△4,642百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	△4,642百万円
税効果額	－百万円	1,685百万円
在外子会社のその他退職後給付調整額	－百万円	△2,957百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	170百万円	131百万円
その他の包括利益合計	2,772百万円	44,122百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,435,448	42,110	128	2,477,430

(注) 1. 自己株式の増加株式数42,110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数128株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 第82期 定時株主総会	普通株式	7,808	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	15,616	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 第83期 定時株主総会	普通株式	25,766	利益剰余金	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式 (注) 1	2,477,430	5,965	—	2,483,395

(注) 1. 自己株式の増加株式数5,965株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 第83期 定時株主総会	普通株式	25,766	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	24,204	31.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 第84期 定時株主総会	普通株式	28,889	利益剰余金	37.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	351,125百万円	228,821百万円
有価証券	233,766百万円	444,737百万円
短期貸付金	122,681百万円	157,070百万円
小計	707,572百万円	830,628百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△13,756百万円	△25,911百万円
現金同等物以外の有価証券	△13,265百万円	△45,562百万円
現先以外の短期貸付金	△122,681百万円	△147,070百万円
現金及び現金同等物	557,870百万円	612,085百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、自動車事業における生産用工具であります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、自動車事業におけるネットワーク機器及び端末機であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,130	2,439
1年超	12,241	14,030
合計	14,371	16,469

3. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	28,363	28,762
見積残存価額部分	322	342
受取利息相当額	△5,052	△5,006
リース投資資産	23,633	24,098

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	8,510	6,924	5,510	4,276	2,840	303

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	8,399	7,065	5,949	4,273	2,793	283

4. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	212	190
1年超	101	92
合計	313	282

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び債権流動化等により、調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。当社グループの借入金、社債に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(8)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社では、営業債権及びリース投資資産について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションに対して先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、デリバティブ取扱い規程に則り、財務管理部が取引を行っております。取引実績は都度、所轄の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持することに努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	351,125	351,125	—
(2) 受取手形及び売掛金	181,646		
貸倒引当金(*1)	△275		
	181,371	181,371	—
(3) リース投資資産	23,633		
貸倒引当金(*1)	△44		
	23,589	27,792	4,203
(4) 短期貸付金	122,681		
貸倒引当金(*1)	△397		
	122,284	123,209	925
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	84,077	84,077	—
資産計	762,446	767,574	5,128
(6) 支払手形及び買掛金	279,926	279,926	—
(7) 電子記録債務	67,637	67,637	—
(8) 短期借入金	59,193	59,193	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	42,557	42,753	△196
(10) 1年内償還予定の社債	4,060	4,085	△25
(11) 未払法人税等	110,426	110,426	—
(12) 未払費用	91,921	91,921	—
(13) 社債	10,000	10,091	△91
(14) 長期借入金	153,844	154,823	△979
負債計	819,564	820,855	△1,291
(15) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(722)	(722)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	228,821	228,821	—
(2) 受取手形及び売掛金	164,540		
貸倒引当金(*1)	△640		
	163,900	163,900	—
(3) リース投資資産	24,098		
貸倒引当金(*1)	△66		
	24,032	28,794	4,762
(4) 短期貸付金	157,070		
貸倒引当金(*1)	△341		
	156,729	158,313	1,584
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	118,702	118,702	—
資産計	692,184	698,530	6,346
(6) 支払手形及び買掛金	317,801	317,801	—
(7) 電子記録債務	74,420	74,420	—
(8) 短期借入金	41,443	41,443	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	44,329	44,441	△112
(10) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(11) 未払法人税等	54,987	54,987	—
(12) 未払費用	126,007	126,007	—
(13) 社債	10,000	10,059	△59
(14) 長期借入金	115,420	116,074	△654
負債計	784,407	785,232	△825
(15) デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(2,725)	(2,725)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

(*1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産、並びに(4) 短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、(3)リース投資資産については見積残存価額が含まれております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)の注記を参照ください。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(11) 未払法人税等、並びに(12) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(14) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(10) 1年内償還予定の社債、並びに(13) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

(15) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて示してしております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
その他有価証券		
譲渡性預金	90,000	140,000
コマーシャルペーパー	79,987	144,982
マネー・マネジメント・ファンド	50,515	114,192
非上場株式	4,832	1,015
メディアムタームノート	—	30,000
その他	3	3

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(5)その他有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	351,125	—	—	—
受取手形及び売掛金	174,668	6,978	—	—
リース投資資産	7,097	16,303	233	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債他）	11,240	8,418	1,774	3,290
その他有価証券のうち満期があるもの （社債）	2,024	11,977	1,329	732
その他有価証券のうち満期があるもの （その他）	169,987	384	454	2,625
短期貸付金	42,364	77,592	2,725	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	228,821	—	—	—
受取手形及び売掛金	158,147	6,393	—	—
リース投資資産	7,002	16,864	232	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債他）	11,186	14,963	2,226	3,838
その他有価証券のうち満期があるもの （社債）	3,930	17,001	2,762	2,392
その他有価証券のうち満期があるもの （その他）	345,429	1,571	829	4,437
短期貸付金	58,335	96,412	2,323	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	59,193	—	—	—
社債	4,060	10,000	—	—
長期借入金	42,557	150,028	3,816	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	41,443	—	—	—
社債	—	10,000	—	—
長期借入金	44,329	113,022	2,398	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	37,854	21,503	16,351
	(2)債券			
	①国債・地方債等	6,894	6,798	96
	②社債	10,014	9,806	208
	(3)その他	2,353	2,297	56
	小計	57,115	40,404	16,711
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,615	1,616	△1
	(2)債券			
	①国債・地方債等	17,829	17,990	△161
	②社債	6,361	6,404	△43
	③その他	49	50	△1
(3)その他	1,108	1,126	△18	
	小計	26,962	27,186	△224
合計		84,077	67,590	16,487

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	50,341	24,170	26,171
	(2)債券			
	①国債・地方債等	20,802	20,471	331
	②社債	21,366	21,067	299
	(3)その他	6,139	6,013	126
	小計	98,648	71,721	26,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,778	2,918	△140
	(2)債券			
	①国債・地方債等	11,411	11,479	△68
	②社債	4,719	4,768	△49
	③その他	—	—	—
(3)その他	1,146	1,165	△19	
	小計	20,054	20,330	△276
合計		118,702	92,051	26,651

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49,172	47,148	2
債券			
国債・地方債等	23,566	127	133
社債	9,902	50	21
その他	1,972	8	14
合計	84,612	47,333	170

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,300	741	12
債券			
国債・地方債等	32,673	190	50
社債	6,626	116	17
その他	1,529	5	20
その他	119	—	—
合計	44,247	1,052	99

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	218,776	—	△686	△686
	ユーロ	6,134	—	△36	△36
	カナダドル	20,782	—	0	0
合計		245,692	—	△722	△722

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	313,502	—	△2,955	△2,955
	ユーロ	4,488	—	55	55
	カナダドル	23,102	—	175	175
合計		341,092	—	△2,725	△2,725

(注)時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	23,395	10,105	(注)
合計			23,395	10,105	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	10,105	3,000	(注)
合計			10,105	3,000	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については54社が有しており、また、確定拠出年金制度は20年金、確定給付年金制度は5年金を有しております。ほかに、企業会計基準第26号（退職給付に関する会計基準）33項に該当する総合型の厚生年金基金が7基金あります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（確定給付制度の会計処理を行う、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	101,700百万円	102,819百万円
会計方針の変更による累積的影響額	－百万円	△2,481百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	101,700百万円	100,338百万円
勤務費用	5,565百万円	5,508百万円
利息費用	1,173百万円	1,397百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,569百万円	4,520百万円
退職給付の支払額	△4,049百万円	△4,366百万円
その他	△1百万円	－百万円
退職給付債務の期末残高	102,819百万円	107,397百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	66,714百万円	87,069百万円
期待運用収益	1,697百万円	1,913百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,628百万円	4,961百万円
事業主からの拠出額	23,029百万円	8,330百万円
退職給付の支払額	△2,743百万円	△3,133百万円
年金資産の期末残高	87,069百万円	99,140百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,399百万円	5,880百万円
新規連結に伴う増加額	203百万円	－百万円
退職給付費用	720百万円	703百万円
退職給付の支払額	△417百万円	△482百万円
制度への拠出額	△25百万円	△29百万円
退職給付に係る負債の期末残高	5,880百万円	6,072百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	93,446百万円	97,944百万円
年金資産	△87,248百万円	△99,346百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,198百万円	△1,402百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,630百万円	14,304百万円
退職給付に係る負債	22,852百万円	17,963百万円
退職給付に係る資産	△1,222百万円	△3,659百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,630百万円	14,304百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	5,565百万円	5,508百万円
利息費用	1,173百万円	1,397百万円
期待運用収益	△1,697百万円	△1,913百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,429百万円	2,377百万円
過去勤務費用の費用処理額	42百万円	58百万円
臨時に支払った割増退職金	311百万円	379百万円
簡便法で計算した退職給付費用	720百万円	703百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,543百万円	8,509百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	249百万円
数理計算上の差異	－百万円	4,032百万円
合計	－百万円	4,281百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	403百万円	154百万円
未認識数理計算上の差異	20,845百万円	16,813百万円
合計	21,248百万円	16,967百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権	54%	51%
株式	13%	14%
現金及び預金	23%	25%
その他	10%	10%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	同左

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	給付算定式基準
割引率	0.6～1.5%	0.8～1.4%
長期期待運用収益率	1.4～3.5%	1.4～3.5%
数理計算上の差異の処理年数(注)	主として16年	主として16年
過去勤務費用の処理年数	10～19年	10～19年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度4,127百万円、当連結会計年度4,414百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (主として、平成26年3月31日 現在)	当連結会計年度 (主として、平成27年3月31日 現在)
年金資産の額	91,753百万円	83,089百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	100,556百万円	94,207百万円
差引額	△8,803百万円	△11,118百万円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5%（主として、自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 5%（主として、自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

4. その他

上記の他、米国の一部子会社においては、退職後医療保険給付制度に係る給付債務を、連結貸借対照表の未払費用及び固定負債のその他として、前連結会計年度17,403百万円、当連結会計年度27,203百万円計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	15,894百万円	25,954百万円
未払費用	15,409百万円	18,569百万円
製品保証引当金	13,804百万円	17,549百万円
退職給付に係る負債	15,077百万円	13,534百万円
固定資産の減価償却費等	10,559百万円	10,938百万円
長期未払金	7,069百万円	10,919百万円
貸倒引当金繰入限度超過	11,974百万円	10,888百万円
賞与引当金	7,265百万円	7,241百万円
未払事業税	7,457百万円	4,634百万円
たな卸資産評価損	2,011百万円	2,079百万円
繰越欠損金	1,274百万円	860百万円
その他	13,143百万円	15,731百万円
繰延税金資産 小計	120,936百万円	138,896百万円
評価性引当額	△23,669百万円	△20,018百万円
繰延税金資産 合計	97,267百万円	118,878百万円
繰延税金負債		
在外子会社の繰延収益	△10,307百万円	△17,304百万円
固定資産の減価償却費等	△4,821百万円	△11,246百万円
その他有価証券評価差額金	△5,822百万円	△8,668百万円
圧縮積立金	△2,389百万円	△2,072百万円
退職給付に係る資産	△441百万円	△1,006百万円
その他	△768百万円	△676百万円
繰延税金負債 合計	△24,548百万円	△40,972百万円
繰延税金資産の純額	72,719百万円	77,906百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.4%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7%
過年度法人税等修正及び還付	—	0.2%
交際費損金不算入	—	0.1%
持分法による投資利益	—	0.1%
試験研究費税額控除	—	△3.6%
評価性引当額の増減及び欠損金の利用による影響等	—	△0.5%
子会社における適用税率差異	—	△0.3%
その他	—	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産が1,861百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が2,375百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,826百万円、その他有価証券評価差額金が765百万円、退職給付に係る調整累計額が△529百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

			(単位：百万円)	
			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	30,410	30,343
		期中増減額	△67	△1,095
		期末残高	30,343	29,248
	期末時価		36,779	37,704
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	6,830	9,206
		期中増減額	2,376	6,022
		期末残高	9,206	15,228
	期末時価		13,569	19,537

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得3,370百万円であり、主な減少額は減価償却612百万円及び売却却450百万円であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得等7,263百万円であり、主な減少額は減価償却1,009百万円及び売却却1,408百万円であります。
3. 連結決算日における時価は、一部の主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。それ以外の物件については主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

			(単位：百万円)	
			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		3,476	3,868
	賃貸費用		2,074	2,167
	差額		1,402	1,701
	その他(売却損益等)		44	△418
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益		392	394
	賃貸費用		221	1,265
	差額		171	△871
	その他(売却損益等)		-	-

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他(売却損益等)は売却益、減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」「航空宇宙」「産業機器」及びそのいずれにも属さない「その他」の4つを事業セグメントとしております。うち、「自動車」、「航空宇宙」及び「産業機器」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品の生産及び販売を行っております。「産業機器」は汎用エンジン及び関連製品の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,246,624	124,436	29,776	2,400,836	7,293	2,408,129	—	2,408,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,261	—	567	3,828	14,642	18,470	△18,470	—
計	2,249,885	124,436	30,343	2,404,664	21,935	2,426,599	△18,470	2,408,129
セグメント利益	308,973	14,148	632	323,753	2,099	325,852	637	326,489
セグメント資産	1,639,760	182,123	29,692	1,851,575	53,533	1,905,108	△16,745	1,888,363
その他項目								
減価償却費	56,265	3,758	411	60,434	1,052	61,486	—	61,486
持分法適用会社への 投資額	6	—	520	526	—	526	—	526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,782	4,074	533	95,389	3,148	98,537	—	98,537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,698,974	142,801	29,029	2,870,804	7,109	2,877,913	—	2,877,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,236	—	207	4,443	15,744	20,187	△20,187	—
計	2,703,210	142,801	29,236	2,875,247	22,853	2,898,100	△20,187	2,877,913
セグメント利益	400,874	18,912	779	420,565	1,884	422,449	596	423,045
セグメント資産	1,944,178	186,292	32,926	2,163,396	59,735	2,223,131	△23,417	2,199,714
その他項目								
減価償却費	65,342	4,583	429	70,354	1,467	71,821	—	71,821
持分法適用会社への 投資額	589	—	775	1,364	—	1,364	—	1,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,689	4,509	985	128,183	7,163	135,346	—	135,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		うち、米国				
672,060	1,322,760	1,220,961	134,680	154,392	124,237	2,408,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
		うち、米国			
394,163	65,987	65,233	486	177	460,813

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		うち、米国				
652,894	1,730,947	1,607,897	123,250	238,749	132,073	2,877,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
		うち、米国			
412,623	101,042	100,274	481	551	514,697

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
減損損失	35	—	—	35	—	—	35

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
減損損失	38	—	—	38	—	—	38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
(のれん)							
当期償却額	258	—	—	258	—	—	258
当期末残高	2,369	—	—	2,369	—	—	2,369

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
(のれん)							
当期償却額	266	—	—	266	—	—	266
当期末残高	2,472	—	—	2,472	—	—	2,472

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	980円98銭	1,310円15銭
1株当たり当期純利益金額	264円76銭	335円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「退職給付会計基準等」を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円77銭増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	206,616	261,873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	206,616	261,873
普通株式の期中平均株式数 (千株)	780,402	780,386

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	770,071	1,030,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,527	8,302
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,527)	(8,302)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	765,544	1,022,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	780,388	780,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第15回無担保社債 (私募債)	平成21年7月10日	4,000	—	1.62	なし	平成26年7月10日
富士重工業株式会社	第16回無担保社債	平成24年6月13日	10,000	10,000	0.71	なし	平成28年6月13日
株式会社東扇島物流 センター	第1回無担保社債 (私募債)	平成22年3月31日	60	—	0.93	なし	平成27年3月31日
合計	—	—	14,060	10,000	—	—	—

(注)連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,193	41,443	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	42,557	44,329	0.82	
1年以内に返済予定のリース債務	882	1,016	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	153,844	115,420	0.82	平成29年～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,099	1,065	—	平成29年～平成36年
その他有利子負債（預り金及び預り保証金）	3,116	3,175	0.13	
合計	260,691	206,448		

(注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,496	43,798	36,038	1,690
リース債務	903	114	39	9

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、特定融資枠契約を下記のとおり締結しております。

特定融資枠契約の総額 127,041百万円
当連結会計年度末借入実行残高 —

4. 当社グループは、一部の会社を除きリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	593,388	1,310,236	2,060,724	2,877,913
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	80,661	174,688	286,665	392,206
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	52,246	113,019	190,351	261,873
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	66.95	144.82	243.92	335.57

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	(円)	66.95	77.88	99.09	91.65

2. 重要な訴訟事件等

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり支出した初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に当社全面敗訴の判決の言い渡しがありましたが、当社は当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起しておりました。

その後、平成27年1月29日に、控訴審判決の言い渡しがあり、当社の主張がほぼ認められましたが、国は当該判決を不服として、平成27年2月10日に最高裁判所へ上告受理申立てを行っておりました。これに対し、当社は控訴審判決で棄却された部分について、引き続き当社の主張が認められるよう、平成27年4月6日に附帯上告受理申立てを行いました。最高裁判所での上告審においても、当社の正当性を主張してまいります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,892	76,241
売掛金	※2 217,065	※2 235,503
有価証券	169,987	344,982
商品及び製品	26,086	33,418
仕掛品	46,903	47,428
原材料及び貯蔵品	21,813	19,845
前渡金	1,350	3,693
前払費用	1,621	1,851
繰延税金資産	23,099	22,098
関係会社短期貸付金	※2 87,768	※2 99,164
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※2 16,200	※2 6,700
預け金	※2 18,697	※2 23,740
未収入金	※2 27,599	※2 36,547
その他	※2 10,372	※2, ※5 27,034
貸倒引当金	△4,193	△565
流動資産合計	871,259	977,679
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※3 47,632	※1, ※3 48,329
構築物（純額）	4,949	5,222
機械及び装置（純額）	※1, ※3 81,853	※3 90,645
車両運搬具（純額）	1,285	1,462
工具、器具及び備品（純額）	※3 5,996	※3 6,812
土地	※1 80,374	※1 80,235
建設仮勘定	9,192	6,255
その他（純額）	717	990
有形固定資産合計	231,998	239,950
無形固定資産		
ソフトウェア	8,345	9,871
その他	1,591	2,023
無形固定資産合計	9,936	11,894
投資その他の資産		
投資有価証券	30,038	39,055
関係会社株式	142,980	145,890
関係会社出資金	1,498	1,498
長期貸付金	3,455	905
関係会社長期貸付金	※2 43,976	※2 64,354
破産更生債権等	2,710	2,692
前払年金費用	17,032	19,159
長期未収入金	※4 29,624	※4 30,000
その他	※2 2,821	※2 6,489
投資損失引当金	—	△84
貸倒引当金	※4 △32,916	※4 △35,602
投資その他の資産合計	241,218	274,356
固定資産合計	483,152	526,200
資産合計	1,354,411	1,503,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,315	2,687
買掛金	※2 230,255	※2 258,788
電子記録債務	※2 68,333	※2 73,760
1年内返済予定の長期借入金	※1 37,697	41,028
1年内償還予定の社債	4,000	—
リース債務	※2 475	※2 730
未払金	※2 11,358	※2 12,519
未払費用	※2 36,157	※2 57,383
未払法人税等	106,868	51,831
前受金	26,796	30,700
預り金	1,126	1,198
賞与引当金	13,497	14,414
製品保証引当金	11,291	15,650
工事損失引当金	1,032	0
事業譲渡損失引当金	2,128	—
資産除去債務	351	—
その他	※2 8,675	※2 10,824
流動負債合計	562,354	571,512
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※1 143,728	※1 107,700
リース債務	500	684
繰延税金負債	1,310	1,473
退職給付引当金	322	775
資産除去債務	241	33
その他	7,935	6,966
固定負債合計	164,036	127,631
負債合計	726,390	699,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	921	968
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	262,438	432,524
利益剰余金合計	306,595	476,728
自己株式	△1,360	△1,382
株主資本合計	619,101	789,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,920	15,524
評価・換算差額等合計	8,920	15,524
純資産合計	628,021	804,736
負債純資産合計	1,354,411	1,503,879

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 1,689,639	※1 1,910,677
売上原価	※1 1,285,344	※1 1,405,108
売上総利益	404,295	505,570
販売費及び一般管理費	※1, ※2 155,867	※1, ※2 187,180
営業利益	248,428	318,390
営業外収益		
受取利息	736	810
有価証券利息	227	338
受取配当金	9,238	11,262
不動産賃貸料	3,037	2,968
デリバティブ評価益	7,414	—
その他	2,046	1,993
営業外収益合計	※1 22,698	※1 17,371
営業外費用		
支払利息	1,940	1,428
減価償却費	976	938
為替差損	11,513	10,306
デリバティブ評価損	—	2,003
その他	4,374	6,267
営業外費用合計	※1 18,803	※1 20,942
経常利益	252,323	314,819
特別利益		
固定資産売却益	※3 648	※3 282
投資有価証券売却益	※4 47,118	22
貸倒引当金戻入額	※5 4,655	※5 770
その他	869	833
特別利益合計	53,290	1,907
特別損失		
固定資産除売却損	※6 2,632	※6 1,844
貸倒引当金繰入額	※7 29,659	171
その他	1,506	931
特別損失合計	33,797	2,946
税引前当期純利益	271,816	313,780
法人税、住民税及び事業税	100,687	95,538
法人税等調整額	△1,982	△1,443
法人税等合計	98,705	94,095
当期純利益	173,111	219,684

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	813	35,335	112,859	156,908
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	813	35,335	112,859	156,908
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	108	—	△108	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,424	△23,424
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	173,111	173,111
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	108	—	149,579	149,687
当期末残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	921	35,335	262,438	306,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,257	469,517	26,773	26,773	496,290
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,257	469,517	26,773	26,773	496,290
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△23,424	—	—	△23,424
当期純利益	—	173,111	—	—	173,111
自己株式の取得	△103	△103	—	—	△103
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△17,853	△17,853	△17,853
当期変動額合計	△103	149,584	△17,853	△17,853	131,731
当期末残高	△1,360	619,101	8,920	8,920	628,021

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	921	35,335	262,438	306,595
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	372	372
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	921	35,335	262,810	306,967
当期変動額									
土地圧縮積立金の積 立	—	—	—	—	—	47	—	—	47
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△49,970	△49,970
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	219,684	219,684
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	47	—	169,714	169,761
当期末残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	968	35,335	432,524	476,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,360	619,101	8,920	8,920	628,021
会計方針の変更による 累積的影響額	—	372	—	—	372
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,360	619,473	8,920	8,920	628,393
当期変動額					
土地圧縮積立金の積 立	—	47	—	—	47
剰余金の配当	—	△49,970	—	—	△49,970
当期純利益	—	219,684	—	—	219,684
自己株式の取得	△22	△22	—	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	6,604	6,604	6,604
当期変動額合計	△22	169,739	6,604	6,604	176,343
当期末残高	△1,382	789,212	15,524	15,524	804,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法であります。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～11年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(5) 工事損失引当金

航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(6) 事業譲渡損失引当金

重要な事業の譲渡損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上することとしております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(3) 金額表示の単位

金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付会計適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項及び退職給付会計適用指針67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

当該会計基準等を適用することによる、金額的な影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は0円48銭増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	640百万円	716百万円
機械及び装置	1,229百万円	—百万円
土地	521百万円	521百万円
合計	2,390百万円	1,237百万円

担保付債務		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	261百万円	—百万円
長期借入金	9,020百万円	9,020百万円
合計	9,281百万円	9,020百万円

前事業年度の土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,288百万円の担保に供しております。
当事業年度の土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等4,948百万円の担保に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	278,290百万円	299,390百万円
短期金銭債務	18,892百万円	23,051百万円
長期金銭債権	43,995百万円	65,021百万円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	2,242百万円	2,731百万円
(うち、建物)	517百万円	517百万円
(うち、機械及び装置)	1,697百万円	2,157百万円
(うち、工具、器具及び備品)	28百万円	57百万円

※4

前事業年度(平成26年3月31日)

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に判決の言い渡しがありました。当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起しております。

当社及び当社の仕入先が支払った初度費の未償還額29,624百万円は長期未収入金に計上しており、訴訟金額には長期未収入金に計上した初度費の未償還額以外に、消費税相当分などが含まれております。

また、本判決どおりに確定した場合に備え29,624百万円の貸倒引当金を計上しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

当社が提起している防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟における初度費未償還額の一部29,624百万円については、長期未収入金に計上しており、また、その回収が確定していないことから、全額貸倒引当金を計上しております。

※5 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保受入有価証券	一百万円	10,000百万円

上記は現先取引に係るものであり、流動資産の「その他」に同額が含まれております。

6 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員	13,157百万円	従業員 11,579百万円
スバル オブ アメリカ インク	2,281百万円	スバル オブ アメリカ インク 5,979百万円
スバル オブ チャイナ L T D .	13,264百万円	スバル オブ チャイナ L T D . 5,811百万円
スバル用品株式会社	1,631百万円	スバル用品株式会社 2,433百万円
スバルファイナンス株式会社	3,700百万円	スバルファイナンス株式会社 2,200百万円
スバル興産株式会社	1,003百万円	スバル興産株式会社 1,004百万円
他3社	565百万円	他5社 1,192百万円
合計	35,601百万円	合計 30,198百万円

7 手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	812百万円	2,928百万円

8 特別目的会社に対する譲渡資産残高は、航空宇宙事業の売上債権であります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特別目的会社に対する譲渡資産残高	4,117百万円	4,811百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,216,361百万円	1,432,459百万円
仕入高	135,796百万円	156,005百万円
その他取引高	28,827百万円	34,475百万円
営業取引以外の取引高		
収益	17,153百万円	16,568百万円
費用	641百万円	450百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	5,733百万円	6,170百万円
賞与引当金繰入額	1,128百万円	1,183百万円
減価償却費	1,665百万円	1,839百万円
運賃梱包費	24,482百万円	31,692百万円
販売奨励金	11,765百万円	10,164百万円
広告宣伝費	19,198百万円	17,831百万円

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	2,215百万円	2,266百万円
賞与引当金繰入額	501百万円	506百万円
減価償却費	1,118百万円	1,451百万円
運賃梱包費	20百万円	15百万円
広告宣伝費	1,387百万円	955百万円
研究開発費	60,344百万円	83,609百万円

販売費及び一般管理費のうち、当事業年度における販売費の割合は約5割であり、前事業年度とおおよそ変動はありません。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	12百万円	7百万円
車両運搬具	8百万円	22百万円
土地	628百万円	251百万円
その他	0百万円	2百万円
合計	648百万円	282百万円

※4 投資有価証券売却益

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

投資有価証券売却益のうち、47,118百万円は当社が保有するポラリス インダストリーズ インクの株式を売却したことによるものであります。

※5 貸倒引当金戻入額（特別利益）のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,655百万円	770百万円

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,072百万円	634百万円
構築物	171百万円	215百万円
機械及び装置	1,326百万円	870百万円
車両運搬具	31百万円	31百万円
工具、器具及び備品	19百万円	63百万円
その他	13百万円	31百万円
合計	2,632百万円	1,844百万円

※7 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

貸倒引当金繰入額のうち29,624百万円は、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決を受け、本判決どおりに確定した場合に備え計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	142,880	145,790
関連会社株式	100	100
合計	142,980	145,890

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過	13,074百万円	11,583百万円
株式評価損	11,464百万円	10,312百万円
固定資産の減価償却費等	7,390百万円	8,514百万円
未払費用	6,435百万円	6,835百万円
退職給付引当金繰入限度超過	6,892百万円	6,739百万円
製品保証引当金	3,997百万円	5,149百万円
賞与引当金	4,778百万円	4,742百万円
未払事業税	6,824百万円	4,195百万円
たな卸資産評価損	1,008百万円	407百万円
その他	1,072百万円	1,249百万円
繰延税金資産 小計	62,934百万円	59,725百万円
評価性引当額	△30,024百万円	△26,429百万円
繰延税金資産 合計	32,910百万円	33,296百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,888百万円	△7,339百万円
前払年金費用	△5,728百万円	△4,875百万円
圧縮積立金	△504百万円	△457百万円
その他	△1百万円	△0百万円
繰延税金負債 合計	△11,121百万円	△12,671百万円
繰延税金資産の純額	21,789百万円	20,625百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.4%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8%
過年度法人税等修正	—	0.2%
交際費等損金不算入	—	0.1%
評価性引当額	—	△0.3%
配当金益金不算入	—	△1.1%
試験研究費税額控除	—	△4.5%
その他	—	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	30.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産が1,605百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が1,516百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,318百万円、その他有価証券評価差額金が754百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	47,632	4,355	231	3,427	48,329	106,358
	構築物	4,949	1,024	75	676	5,222	22,137
	機械及び装置	81,853	34,047	761	24,494	90,645	292,337
	車両運搬具	1,285	606	75	354	1,462	3,056
	工具、器具及び備品	5,996	9,242	112	8,314	6,812	106,903
	土地	80,374	1	140	—	80,235	—
	建設仮勘定	9,192	44,050	46,987	—	6,255	—
	その他	717	1,034	2	759	990	2,781
	合計	231,998	94,359	48,383	38,024	239,950	533,572
無形固定資産	ソフトウェア	8,345	4,558	2	3,030	9,871	
	その他	1,591	5,625	5,188	5	2,023	
	合計	9,936	10,183	5,190	3,035	11,894	

(注) 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	合計
機械及び装置	32,144	1,206	626	71	34,047

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金 ※1	37,109	176	1,118	36,167
投資損失引当金	—	84	—	84
賞与引当金	13,497	14,414	13,497	14,414
製品保証引当金	11,291	15,650	11,291	15,650
工事損失引当金	1,032	0	1,032	0
事業譲渡損失引当金	2,128	—	2,128	—

(注) ※1 当期減少額は主に貸倒懸念の解消による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり支出した初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に当社全面敗訴の判決の言い渡しがありましたが、当社は当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起しておりました。

その後、平成27年1月29日に、控訴審判決の言い渡しがあり、当社の主張がほぼ認められましたが、国は当該判決を不服として、平成27年2月10日に最高裁判所へ上告受理申立てを行っておりました。これに対し、当社は控訴審判決で棄却された部分について、引き続き当社の主張が認められるよう、平成27年4月6日に附帯上告受理申立てを行いました。最高裁判所での上告審においても、当社の正当性を主張してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、当社公告掲載URLは次のとおりです。(http://www.fhi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第83期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第84期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月7日関東財務局長に提出。

(第84期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出。

(第84期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（普通社債） 平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債） 平成26年8月7日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書（普通社債） 平成26年11月10日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書（普通社債） 平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 高橋 充
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉永泰之及び当社最高財務責任者取締役専務執行役員高橋充は、当社の第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 高橋 充
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉永泰之及び取締役専務執行役員高橋充は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価については、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社49社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社28社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を指標とし、事業拠点の同質性等も勘案して、前連結会計年度の売上高の概ね2／3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士重工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士重工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。